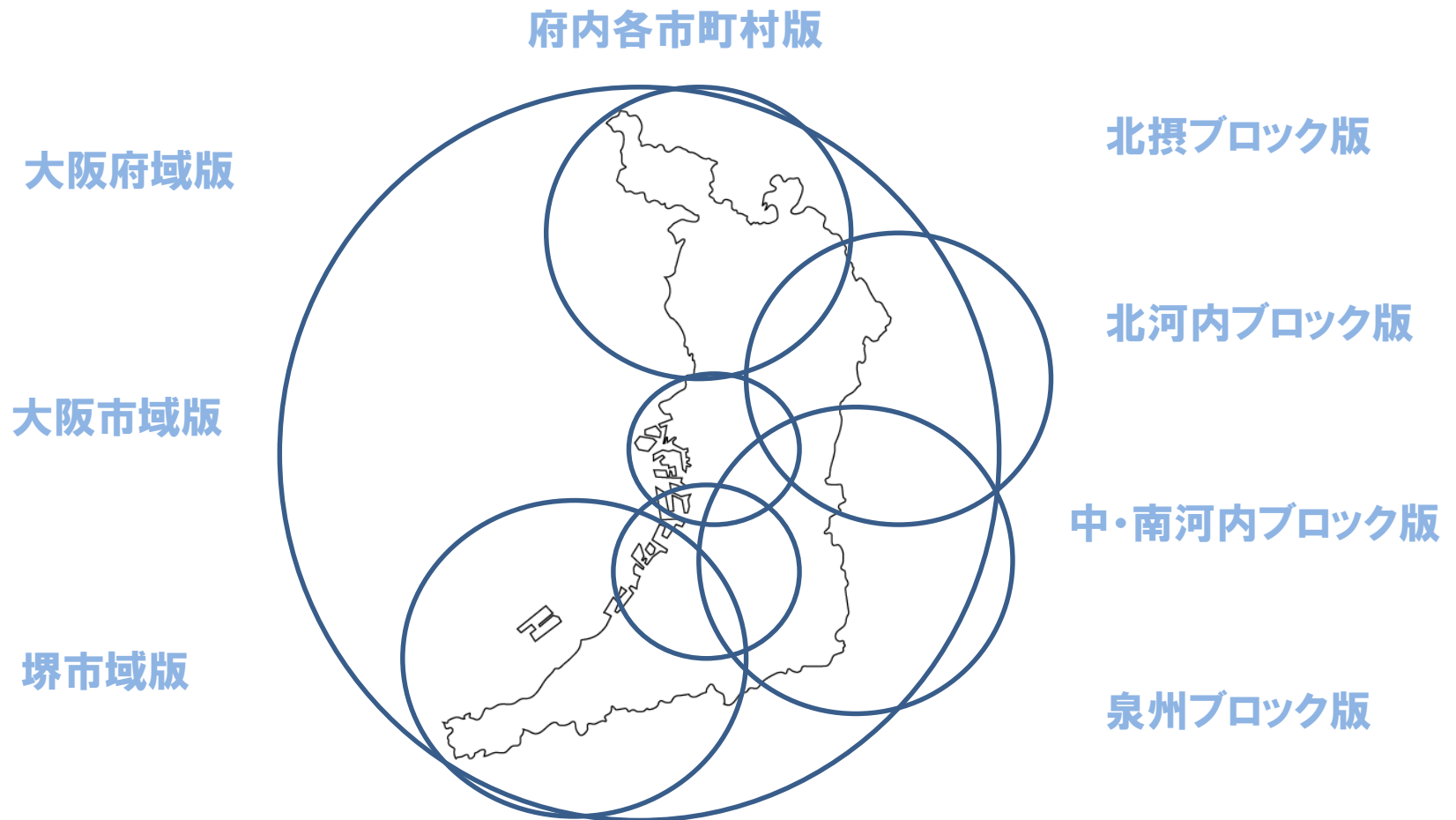


2019
大阪維新の会
岸和田市マニフェスト
Manifesto



大阪維新の会 マニフェスト2019

大阪府域全体の広域戦略を進めるとともに、
府内各自治体、及び中広域ブロックから総合的に施策立案を展開していく



項 目	具体的施策	現状・課題認識
岸和田市中核市構 想	●直面する人口減少に対応しながら、より安心安全で、真に自立した都市、岸和田を目指すべく中核市移行を再考していく。	●現在の岸和田市からさらに住みやすいまちづくりをおこなっていくために中核市移行による多くの権限移譲は市民サービス向上に有益であると考ええる。
人口減少対策	●移行に際しての課題】 ・移行要件人口20万人の実現 市の人口シミュレーションでは、2050年には人口約16万人を下回る、と予想している ・財政健全化、財政基盤の再構築 ・児童相談所の設置検討	●2002年に転入超過から転出超過へと転じ、死亡が出生を上回る状態が続き、2002年人口201,500人に対し、2010年には199,234人へ減少。以降、人口は減少し続けている。
身を切る改革	●企業誘致による雇用の創出 ●子育て支援の充実 ・子ども医療費助成の拡充 ・公立幼稚園及び公立保育園の統廃合促進、民営化推進 ●議員報酬削減議案の提案及び議決 ●議会改革検討委員会の立ち上げ実施	●転入、転出の実数値については、平成26年データで、転入4,681：転出5,366であり5年間平均は、転入5,051：転出5,493であり、差引442人の減少である。 ●転出の理由として、医療費助成が不十分、公園が少ない、妊娠・出産支援が不十分などが多い。 ●岸和田市議会議員年間報酬約1100万円であり、現在行財政再建プラン執行予定のため、1割カットを実行中だが、次期選挙までの施行予定となっているが、市長以下市役所全職員が段階的に給与カットを実行しており、議会としても報酬削減の継続が必要である。 ●政務活動費月額5万円の使途を明瞭にし、領収書公開を進める必要がある。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
観光政策	● 浜工業公園の活用によるベイエリア観光客の促進 ・ 地蔵浜みなとマルシェとの共同施策の推進 ● 岸和田城のイベント利用の促進 ● 岸和田城一体のまちなみを活かした観光事業プロモーション実施 ● 牛滝温泉やすらぎ荘の新規オープンに向けた市丸の観光プロモーション実施 ● 庁舎建替候補地を活用した新規観光拠点の立案	● 岸和田市の歴史ある町並みや伝統工芸などを活かした観光施策の展開がまだまだ乏しい。 ● 平成31年2月に行われるKIX泉州国際マラソンのハーフマラソンでは岸和田市がゴール地点であり、多くの人を訪れる機会である。毎年岸和田市がゴールとなるように取り計らう必要がある。 ● 岸和田城の活用、港漁業の促進、ベイエリアを活用した観光施策の展開が期待されている。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
公共施設適正化	●公共施設を他市との共同運営方式に変えることにより、運営コスト削減 ●単独での改築計画についても、他市との合築を検討しスケールメリットを活かした運用管理を実施する。現状の公共施設最適化計画の見直し ●市営住宅については、必要戸数の再検証が必要であるため、早期に市営住宅ストック総合計画の見直しを実施 ●公共施設マネジメントの促進による、集約、統廃合を早期に進める。 また他市との共同運用を考慮した審議会の立ち上げを実施する ●所管する課ごとの管理運営の効率化を図るため、民間へ包括管理を委託検討を進める	●岸和田市には庁舎、病院及び公営競技場を除いても公共施設が219施設あり、延床面積は43.8万㎡である。 ●現在に於いても施設の老朽化が進み、修繕費用が今以上に膨らむことを考えると、財政的負担は相当なものになるため、公共施設最適化を早急に進める必要がある ●建築物系、プラント系をあわせた全資産を維持するのに必要な保全費用は年間約128億円 ●公共施設の主な割合は学校が約56.5%、公営住宅9.3%、文化施設(公民館など)が7.8%など
行財政改革	●構造改革を進めるにあたっての各種団体との協議会を立案 ●岸和田市健全な財政運営に関する条例の早期制定を図る	●市の今後の収支不足見通しは約57億円を想定している ●現在取りまとめを進めている行財政再建プランの実現により、財政の健全化を図れる計画である。 ●その中でも構造改革を実現することによる財政負担の軽減額が大きいいため、早急に進めていきたい

項 目	具体的施策	現状・課題認識
防災	●岸和田市地域防災計画の見直しによる、大規模災害に対応できるネットワーク構築 ●インターネットを介して情報入手が困難な高齢者などに対する迅速な情報伝達ネットワークの整備	●近年の台風による家屋被害や停電被害は泉州全域に及び、今もなおその復旧には相当な労力を要している状況である。 ●災害復旧に必要なブルーシートの配布についても他市との取り合いのような状況にあり、確な物品供給が非常に難しい状況であった。 ●災害発生時には地域防災はもちろんのこと、都市全体、泉州地域全体でも防災の向上を図ることが望まれる。 ●本市の防災については、地元の人のつながりや健全なコミュニティなど、岸和田の強みを生かし災害に強い自治体を目指す必要がある。